

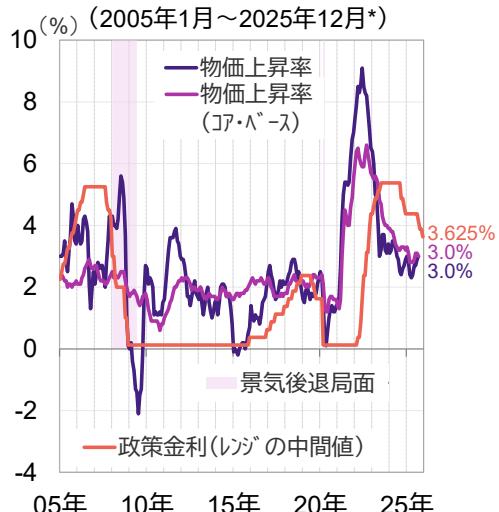
雇用下振れリスクに対応し、3会合連続で利下げ

米FRB(連邦準備制度理事会)は、12月9・10日のFOMC(連邦公開市場委員会)で、市場予想通り0.25ポイントの利下げを決定し、政策金利(FFレートの誘導目標)を3.50～3.75%としました。利下げは10月に続き、3会合連続で、雇用の下振れリスクに対応したものでした。なお、トランプ大統領の指名で9月にFRB理事に就任したミラン氏が、今回も0.5ポイントの利下げを求め、0.25ポイントの利下げに反対したほか、地区連銀総裁2名は金利据え置きを主張して、反対票を投じました。FRBはまた、短期金利の上昇圧力が高まっていることへ対応し、金融政策とは異なる技術的な措置として、短期国債の買入れを開始すると発表しました。

FOMCの声明文では、経済活動は緩やかなペースで拡大、インフレはやや高い水準で推移、との見解を維持しました。一方、雇用の伸びは鈍化し、失業率がやや上昇したとして、従来の、「失業率は低水準」との表現を修正し、ここ数カ月で雇用の下振れリスクが高まったとの判断を示しました。そして、経済見通しの不確実性は依然、高水準としたものの、今後の政策調整の程度とタイミングの検討に際しては、慎重に評価するとして、利下げを一時停止する可能性を示唆しました。

また、会合参加者の見通し(中央値)では、2026、27年のGDP成長率を上方修正、26年の物価上昇率を下方修正と、総じて楽観的なものとなりました。成長率上方修正の背景としては、政府機関閉鎖の反動のほか、財政支出や、AI(人工知能)関連投資および消費者の支出の継続などを挙げています。

米国の消費者物価上昇率(前年同月比)と金利の推移



*物価は25年9月まで、金利・利回りの直近データは12月10日時点

●上記は過去のものおよび見通しであり、将来を約束するものではありません。

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧説資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

一方、政策金利の見通しに変化はなく、26、27年にそれぞれ1回の利下げ(1回あたり0.25ポイントの利下げとの前提)が想定されています。

次回1月会合までに発表される統計に注目

パウエルFRB議長は会見で、これまでの利下げの結果、政策金利は推定される中立金利のレンジ内にあり、今後の景気動向を見極める態勢が整っていると述べ、利下げを一時停止する可能性を示唆しました。その一方、次の動きが利上げになる可能性は低いと述べました。

金利先物市場では、26年に少なくとも2回の利下げが想定されています。ただし、政府機関閉鎖の影響で遅れていた経済指標の発表が次回1月の会合までに進む予定であり、その結果などにより、景気認識や政策見通しが大きく変化する可能性もあり得ます。

26年のFOMC開催予定(下段:議事要旨の公表日)

1月	3月	4月	6月	7月	9月	10月	12月
27・28	17・18	28・29	16・17	28・29	15・16	27・28	8・9
2/18	4/8	5/20	7/8	8/19	10/7	11/18	12/30

下線がある会合では、FOMC参加者の景気・金利見通しが公表される
注:今回12月9・10日のFOMC議事要旨の公表は12月30日

FRBの発表などをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成

25年12月のFOMC参加者の見通し(中央値)

	26年	27年	28年	長期
GDP成長率	1.8→2.3	1.9→2.0	1.8→1.9	1.8→1.8
失業率	4.4→4.4	4.3→4.2	4.2→4.2	4.2→4.2
物価上昇率*	2.6→2.5	2.1→2.1	2.0→2.0	-
政策金利**	3.4→3.4	3.1→3.1	3.1→3.1	3.0→3.0

注:矢印の左側の値は25年9月時点の見通し
*コアPCE(個人消費支出)物価指数の前年比、**レンジの中間値
出所:FRB



米労働統計局、全米経済研究所(NBER)、FRBなどの信頼できる
と判断したデータをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社